

日本テレワーク協会  
第16回テレワーク推進賞受賞企業および団体を決定  
本年2月16日に表彰式を開催

一般社団法人日本テレワーク協会(会長:宇治則孝、所在地:東京都千代田区、以下日本テレワーク協会)では、この度「第16回テレワーク推進賞」の受賞企業・団体を決定しました。

日本テレワーク協会は、ICT(情報通信技術)を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」につき、その一層の普及促進を目的に「テレワーク推進賞」表彰事業を2000年から継続して実施してきました。

第16回を迎えた今年度は、『働き方の変革による可能性あふれる社会を目指して』をテーマにテレワーク実践事例および促進事例を募集し、テレワーク推進賞審査委員会(委員長:比嘉邦彦 東京工業大学イノベーションマネジメント研究科教授)により厳正に審査を行った結果、佐賀県と株式会社リクルートマーケティングパートナーズの2企業・団体に会長賞を授与することとしたほか、計12企業・団体の受賞が決定しました。(詳細は別紙のとおりです)

また今回の決定を受けて、本年2月16日、京王プラザホテル(東京都新宿区)にてテレワーク推進賞の表彰式を開催します。詳細は別紙ならびに日本テレワーク協会ホームページをご覧ください。

昨今では女性や高齢者のさらなる活躍支援、地方創生の取り組みなどが話題を集める中、ICT等の大きな進展に伴い、在宅勤務やモバイルワークなど場所や時間に依存しない柔軟な働き方である「テレワーク」に着目する企業や団体が着実に増加してきていると言えます。政府においても、就業者のワーク・ライフ・バランス向上や企業の生産性向上に資するものとの認識から、「日本再興戦略 改訂2015」等にてテレワークを普及拡大していくこととしております。

このような状況の中、日本テレワーク協会では、今後とも「テレワーク推進賞」事業を通して、テレワークの先進事例を顕彰し、広くテレワークの普及促進を図ることで、日本社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

【お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局 担当:菅野<sup>すげの</sup>  
TEL: 03-5577-4572  
e-mail: [suisinsyou@japan-telework.or.jp](mailto:suisinsyou@japan-telework.or.jp)  
URL: <http://www.japan-telework.or.jp/>

【第 16 回テレワーク推進賞受賞企業一覧】

(各賞:社名 50 音順)

会長賞(2企業・団体)

企業・団体名	佐賀県〔佐賀県佐賀市 代表者:佐賀県知事 山口 祥義〕
応募タイトル	テレワークが日本を変える～佐賀県からのワークスタイル変革の挑戦～
受賞理由	都道府県としては全国に先駆け、平成 20 年(2008 年)からテレワークを導入開始。当初の育児・介護中の職員を中心とする制度から BCP(新型インフルエンザ)対策、さらに全面展開へと、経年的に進化を遂げている。農業改良センターなど、あらゆる業務にモバイルを適用。また、普及定着のため全職員研修、タブレット 1000 台の配布など、徹底した施策が打たれている。自治体としては先駆的かつ継続的な取り組みが高く評価された。

企業・団体名	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ〔東京都中央区 代表者:山口 文洋〕
応募タイトル	リモートワークによる全社の生産性・創造性の向上
受賞理由	テレワーク(リモートワーク)を経営戦略のなかで再定義し、全社的な取り組みを開始。リモートワークを行う日数に制限を設けないなどのフレキシブルな制度への社員の評価も高い。ハード面ばかりでなく、周知徹底方法やルール＆マナーなどのソフト面での工夫も面白く、クオリティの高さが目を引く。オフィスのフリーアドレス化など、リクルートグループ内への展開も含め、ポテンシャルの高い取り組みが高く評価された。

優秀賞(5企業・団体)

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	エヌ・ティ・ティ・コム チェオ株式会社〔東京都港区 代表者:齋藤 嘉宏〕
応募タイトル	全国の人材を組織化し、ICT 技術でマネジメントする 大規模「在宅型コンタクトセンター」の運営
受賞理由	技術サポート業務を行う中で、2000 年からいち早くテレワークモデルを導入。全国約 1,000 人の在宅スタッフが電話オペレータとして活躍しており、その先進性と継続性が評価された。

企業・団体名	全日本空輸株式会社〔東京都港区 代表者:篠辺 修〕
応募タイトル	ANA における ICT を活用したワークスタイルイノベーション
受賞理由	2012 年の創立 60 周年を機に業務プロセス改革に着手。社員構成の 80%を占めるフロントライン(客室乗務員など)へのモバイルワーク導入など、一連の施策が評価された。

企業・団体名	豊島区役所〔東京都豊島区 代表者:区長 高野 之夫〕
応募タイトル	豊島区役所―新庁舎への移転を契機としたワークスタイル変革の取り組み―
受賞理由	2015 年 5 月の新庁舎移転を機に、住民サービス向上などを目的に職場とワークスタイルの変革を断行。定量的な効果把握と相まって、思い切った取り組みが評価された。

企業・団体名	日本オラクル株式会社〔東京都港区 代表者:杉原 博茂〕
応募タイトル	Work@Everywhere 場所や時間に依存しない New Work Style の実践
受賞理由	2004 年には全社員対象とした在宅勤務制度を展開しており、約 8 割の社員はテレワーク利用済など、すでにテレワークが自然に浸透し定着している点が評価された。

【テレワーク促進部門】

企業・団体名	株式会社タツミコーポレーション〔東京都中央区 代表者:重岡 龍王〕
応募タイトル	出産・子育て・介護で退職した女性やシニアの雇用創出の実現
受賞理由	ある会社(A社)の繁忙業務に対し、業務に精通したOG・OBを組織化し、在宅ワークにて対応した事例。アイデアとして面白く、横展開も進めやすい点が評価された。

奨励賞(5企業・団体)

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	NEC ネットエスアイ株式会社〔東京都文京区 代表者:和田 雅夫〕
応募タイトル	テレワークにおけるチームワーキングの実践
受賞理由	日本型ワークスタイル(プロセス重視)を尊重した在宅勤務をめざし、100名規模での実証実験中であり、新しい取り組みとして評価できる。

企業・団体名	インフォテリア株式会社〔東京都品川区 代表者:平野 洋一郎〕
応募タイトル	猛暑テレワークの展開
受賞理由	最高気温 35 度以上が予想される日はテレワークを推奨する、というユニークな施策。テレワークを導入するアイデアとして面白く、その話題性は評価できる。

企業・団体名	ジョブサポートパワー株式会社〔東京都立川市 代表者:小川 慶幸〕
応募タイトル	テレワーク導入で障がい者雇用と障がい者の戦力化を実現
受賞理由	2004 年から障がい者の在宅勤務採用を開始。当初の 7 名から増えて現在は 57 名となっている。研修プログラムの見直しなども含めて、継続的な取り組みが評価できる。

企業・団体名	ネットワンシステムズ株式会社〔東京都千代田区 代表者:吉野 孝行〕
応募タイトル	テレワーク導入から 4 年！ 自立的な人事制度と最先端 ICT の活用で実現した、着実なテレワーク利用の定着
受賞理由	2011 年のテレワーク導入から 4 年が経過し、全社員の 6 割超がテレワークを利用するまでに浸透してきている。社員満足度も高く、着実に浸透させている取り組みが評価できる。

【テレワーク促進部門】

企業・団体名	株式会社クラウドワークス〔東京都渋谷区 代表者:吉田 浩一郎〕
応募タイトル	クラウドソーシング普及活動を通じたテレワーク等新しい働き方の推進
受賞理由	新しい働き方であるクラウドソーシングのメリットを訴求する全国各地でのセミナー開催など、省庁との連携もとりつつ、利用拡大を図る取り組みを続けており、評価できる。

---

【第16回テレワーク推進賞表彰式概要】

1. 日 時： 2016年2月16日(火)13:00～16:30
2. 会 場： 京王プラザホテル(新宿区西新宿) 42階 富士の間
3. 表彰式スケジュール：

13:00～13:15	開会並びに来賓挨拶
13:15～14:10	審査講評並びに授与式
14:10～14:30	休憩(写真撮影)
14:30～16:25	会長賞および優秀賞受賞企業(計7社)による受賞事例発表
16:25～16:30	閉会挨拶
4. 主 催： 一般社団法人日本テレワーク協会
5. 後 援： 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省  
東京商工会議所、公益財団法人日本生産性本部  
日本テレワーク学会、フジサンケイ ビジネスアイ
6. 参加申込： 表彰式へはどなたでも無料で参加いただけますが、  
事前の申し込みが必要となります。  
一般社団法人日本テレワーク協会ホームページ  
(<http://www.japan-telework.or.jp/>)より参加登録をお願いします。
7. 申込締切： 2016年2月10日(水)

【一般社団法人日本テレワーク協会概要】

名 称

一般社団法人日本テレワーク協会  
(Japan Telework Association)

代 表 者

会長 宇治 則孝

所 在 地

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階

TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582

URL:<http://www.japan-telework.or.jp/>

協会理念

ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

事業内容

テレワークに関する調査・研究、実験、出版、コンサルティング、研修・検定、ワークプレイスの提供及び普及啓発 等々

会 員 数

165 企業・団体(2015 年 10 月 21 日現在)

関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

沿 革

平成 5年6月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足

平成12年1月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更

平成25年4月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行

以上